

# **令和3年度事務事業評価**

## **結果報告書**

令和4年10月

下諏訪町

## 令和3年度事務事業評価の結果について

令和3年度は、「第2期未来を創る総合戦略」を包含する町の最上位計画である「第7次総合計画後期基本計画」、「第5次行政改革大綱後期推進計画」、「第2次行財政経営プラン後期改定版」の計画期間の初年度となり、引き続き収束の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症への対応に加え、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた各計画に基づく新たなまちづくりの取り組みを開始しました。

事務事業評価は、情報公開、職員理解と意識改革を基本として、評価シートの簡略化と評価対象事業の明確化、評価結果の予算への反映に努め、事業の必要性、効果などを見極め、限られた財源を効果的に活用するために実施してきました。

今後も町における事業仕分けのツールとして、中長期的視野に立って事務事業のさらなる検証と見直しを繰り返すことで、行政の課題解決のために、実情に合った事業の取捨選択を確実に実施し、計画的かつ効果的な事業の実行、有効で効率的な予算の執行に努めていくことが、持続可能な行政運営を目指す重要なポイントとなります。

◆今年度を実施した令和3年度事務事業評価の結果については、次のとおりです。

### 1 事務事業評価について

#### ○評価の対象

・令和3年度に実施した各課の事務事業の中から評価対象項目を選択し、189事業について評価した。(令和2年度190事業)

※ ただし、以下の2項目に該当する事務事業については、評価対象外とした。

- (1) 事業の実施主体が町とは別であり、担当課の評価になじまないもの
- (2) 単なる財政的な措置のみであり、評価になじまないもの

○評価の主体：担当課が職員間の議論を踏まえ自己評価する(内部評価)

○評価の視点：次の4つの評価視点ごとにA～Dの4段階で評価を行う。

妥当性	町が行う必要があるか。国・県・民間・住民と役割分担できないか。
公平性	受益者が偏っていないか。適切な費用負担を求めているか。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか。

○総合評価の区分：4つの視点からの評価を踏まえて、総合的な評価を行う。

拡充	投入量(人・予算等)の拡大により、さらに大きな成果を求める。
手法改善	投入量(人・予算等)はそのままに、手段等の見直しによる有効性の改善を図る。
コスト低減	投入量(人・予算等)の低減により、効率性の改善を図る。
縮小	事業規模の縮小を図り、投入と成果のバランスをとる。
廃止	事業を一時的に取り止め様子を見る。事業を廃止する。
現状維持	現状の投入量(人・予算等)、成果を維持する。

○評価の手法：事務事業評価シートによる

## 2 令和3年度事務事業評価結果

- 課・係別の評価事業数 . . . . . 別紙1
- 「評価の視点」別の評価事業数（全体及び課別） . . . . . 別紙2
- 「総合評価の区分」別の評価事業数（全体及び課別） . . . . . 別紙3
- 「総合評価の区分」別の割合の推移 . . . . . 別紙4
- まとめ

総合評価では、全体の56.1%・106事業が「現状維持」となり、16.4%・31事業が「手法改善」により何らかの手段の見直しが必要であると評価しています。

なお、全体の18.0%（34事業）がさらに事業の充実と効果を上げるべく「拡充」と評価され、9.5%・18事業が「縮小」・「廃止」となり、「現状維持」以外の何らかの見直しが必要と評価された事業は、全体の43.9%（83事業）となっています。

前年度と総合評価が変わった事業は49事業となり、そのうち「拡充」となったものが14事業、「手法改善」が7事業、「廃止」が9事業、「現状維持」が19事業となっています。なお、本年度の新規事業は17事業となりました。

前年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、これまでどおりの事務事業の実施が見込めず、感染症対策などへの対応を踏まえた事業実施を図ったことから、例年と比較して「手法改善」と評価された事業の割合が大幅に増加しました。本年度についても、新型コロナウイルス感染症の収束が依然として見込めないことから、前年度より6.8ポイント減少したものの、感染症対策や対面によらない事務事業の実施方法を検討するなど「手法改善」の割合は依然として高い割合となりました。加えて、感染症の影響から前年度未達成となった事業の実施に向けた「拡充」の割合も増加傾向が見られます。また、「廃止」事業では、「飲食事業者等経営支援事業」や「子育て世帯生活支援特別給付金給付事業」など、国の方針に基づく新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策として実施した事業が完了しています。

評価結果については、今年度の事業進捗状況を加味したうえで次年度の予算編成に反映し、事務事業評価から予算要求までを「一連の流れ」として実施するとともに改善に取り組みながら事業効果の向上に結び付けていきます。評価結果と予算要求に対する考え方を明記した「予算反映状況調書」については、予算成立後に町ホームページで公表します。

最少の費用で最大の効果を上げることができるよう、常に事務事業を検証し、住民サービスの向上、職員意識の向上に努めます。

評価した事務事業を見直し、予算へ反映させ、改善を加えて実施していくP（Plan：計画）D（Do：実行）C（Check：評価）A（Action：改善）サイクルを徹底し、事務事業評価の重要性を職員全体で共有するとともに、職員一人ひとりが事務事業に対して問題意識や改善意欲を持って取り組んでいきます。

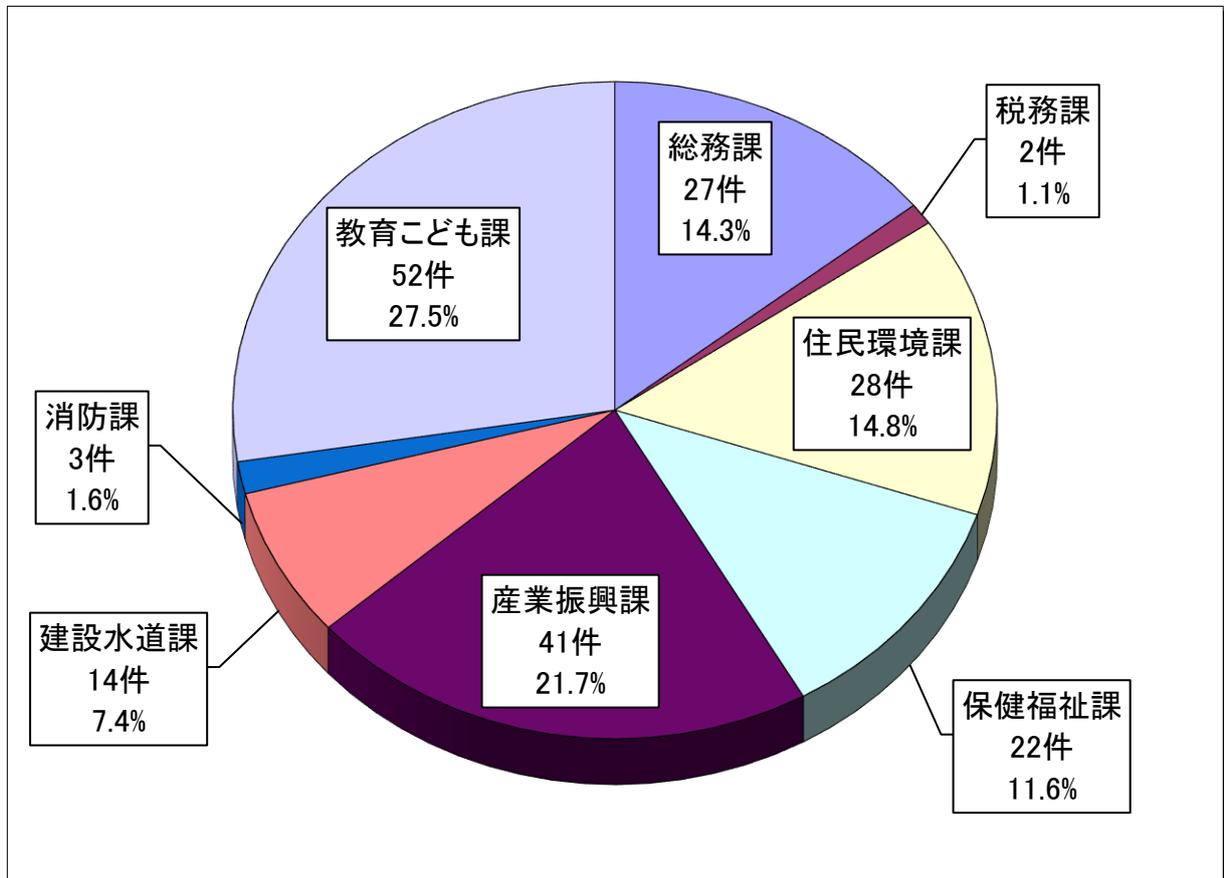
## 3 令和3年度事務事業評価シートの公表

（町ホームページで全シートを閲覧することができます。）

課・係別の評価事業数

課名	係名	事業数
総務課	庶務法規係	1
	職員係	3
	企画係	12
	秘書室	2
	財政係	1
	情報防災係	5
	管財係	3
計		27
税務課	町民税係	2
	資産税係	
	収納係	
計		2
住民環境課	総合窓口係	4
	国保年金係	4
	生活環境係	20
計		28
保健福祉課	福祉係	7
	高齢者係	7
	介護保険係	1
	保健予防係	6
	ハイム天白	1
計		22

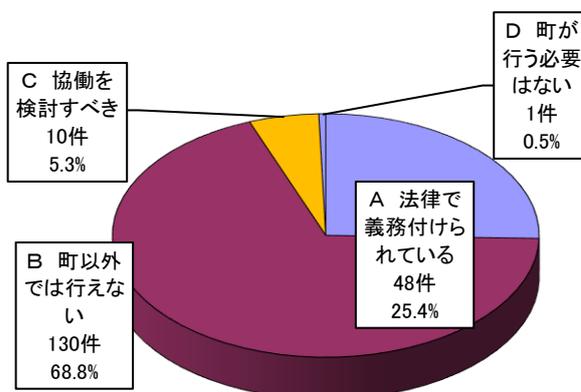
課名	係名	事業数
産業振興課	商工係	11
	観光係	7
	農林係	12
	文化遺産活用係	11
計		41
建設水道課	建設管理係	3
	都市整備係	5
	関連調整係	3
	水道温泉経理係	3
	下水道温泉管理係	
上水道管理係		
計		14
消防課	庶務係	3
計		3
教育子ども課	教育総務係	23
	子育て支援係	15
	生涯学習係	5
	健康サポート係	3
	スポーツ振興係	4
	図書館	2
計		52
合計		189



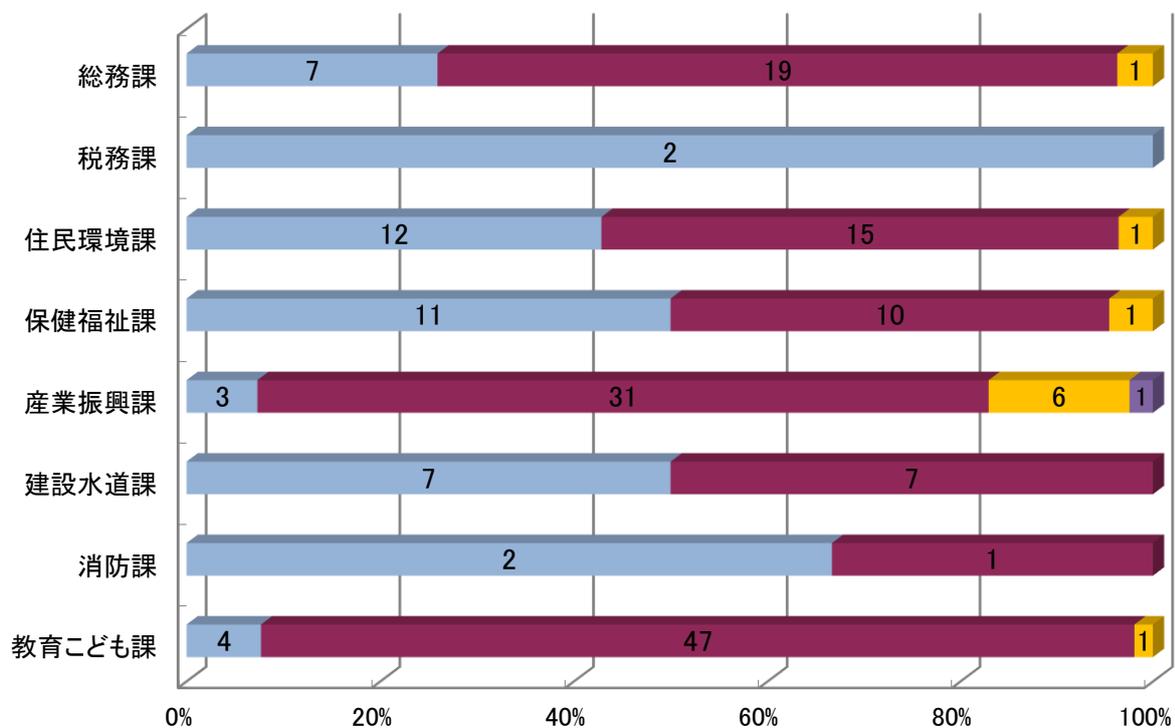
「評価の視点」別の評価事業数【妥当性】

【全体の状況】

区 分	件数	割合
A 法律で義務付けられている	48件	25.4%
B 町以外では行えない	130件	68.8%
C 協働を検討すべき	10件	5.3%
D 町が行う必要はない	1件	0.5%



【課別の状況】

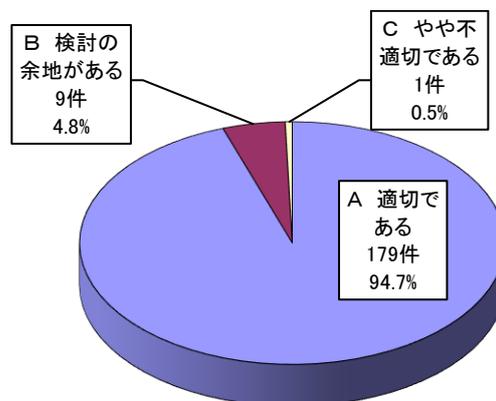


■ A 法律で義務付けられている      ■ B 町以外では行えない  
■ C 協働を検討すべき                      ■ D 町が行う必要はない

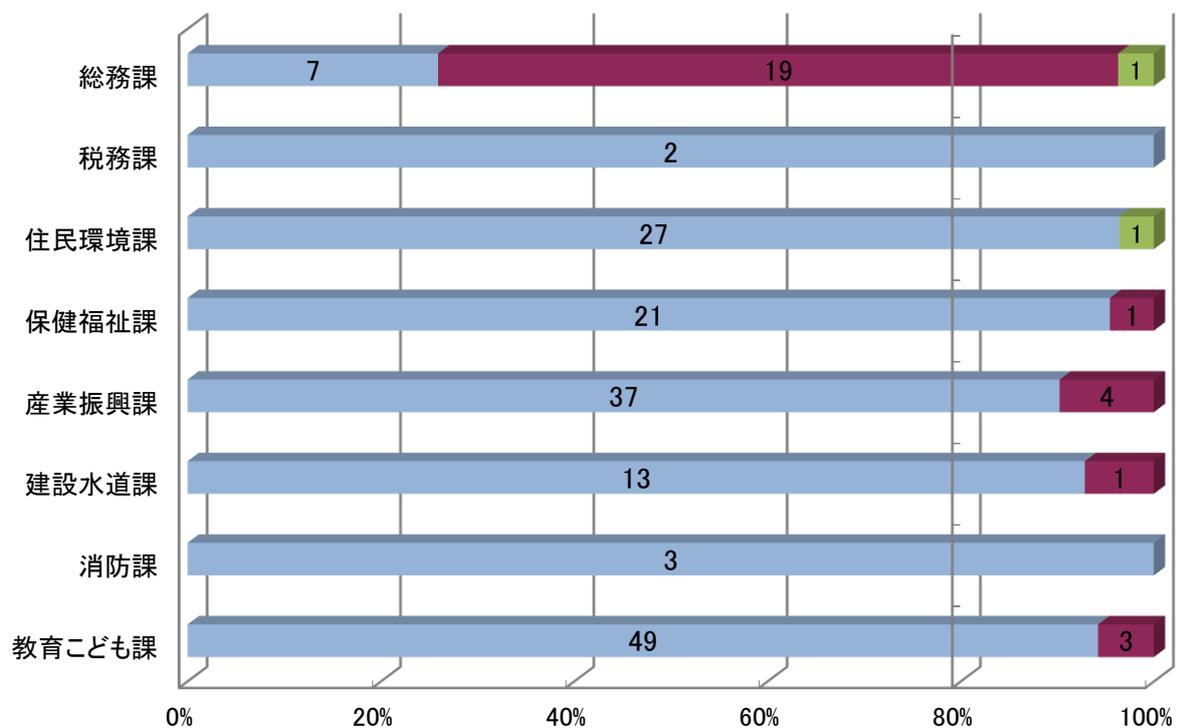
「評価の視点」別の評価事業数【公平性】

【全体の状況】

区 分	件数	割合
A 適切である	179件	94.7%
B 検討の余地がある	9件	4.8%
C やや不適切である	1件	0.5%
D 不適切である	0件	0.0%



【課別の状況】

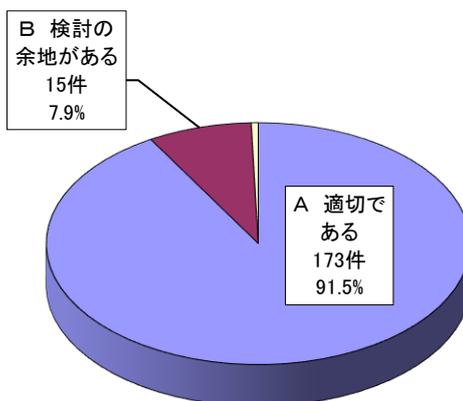


■ A 適切である ■ B 検討の余地がある ■ C やや不適切である ■ D 不適切である

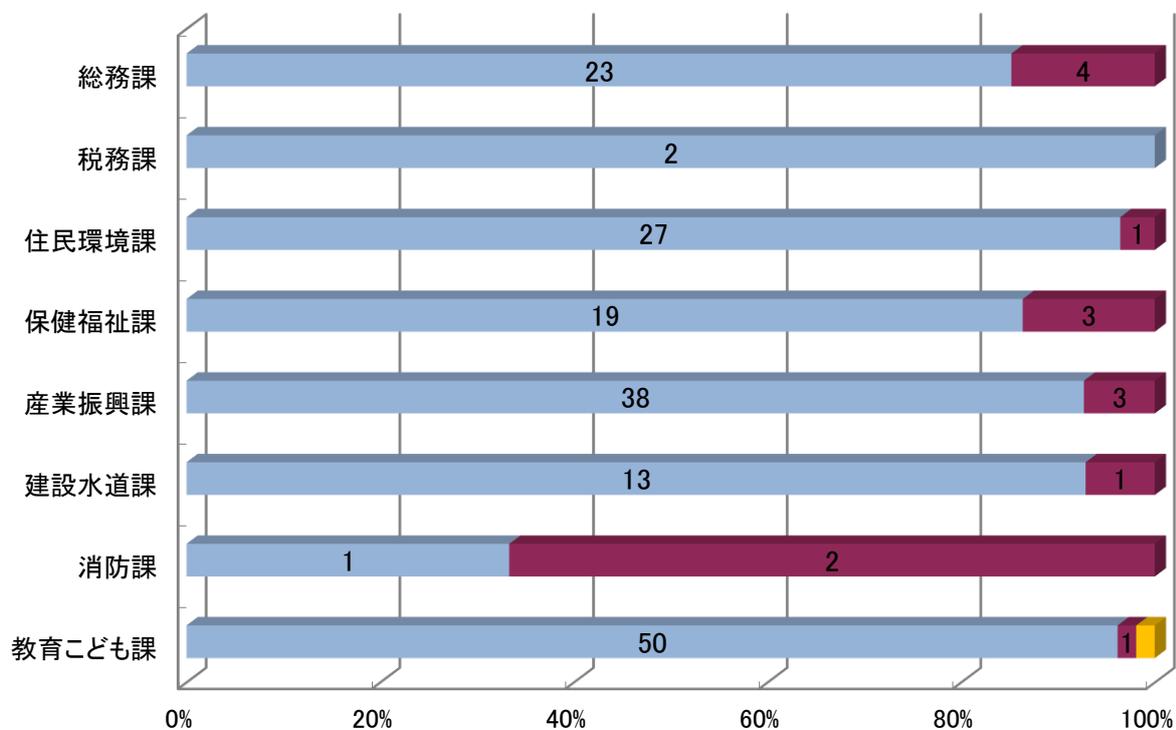
「評価の視点」別の評価事業数【効率性】

【全体の状況】

区 分	件数	割合
A 適切である	173件	91.5%
B 検討の余地がある	15件	7.9%
C やや不適切である	1件	0.5%
D 不適切である	0件	0.0%



【課別の状況】

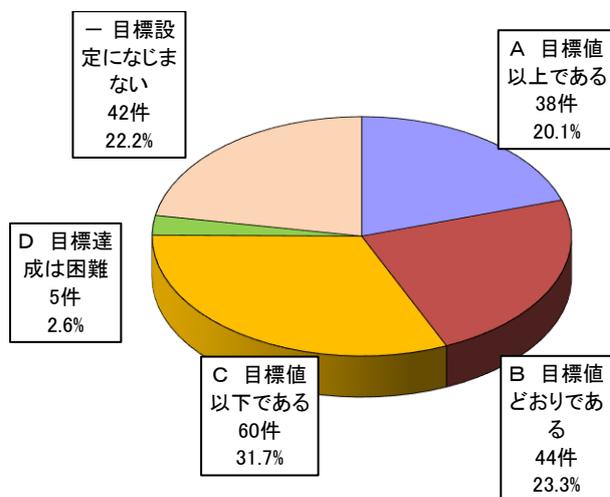


■ A 適切である ■ B 検討の余地がある ■ C やや不適切である ■ D 不適切である

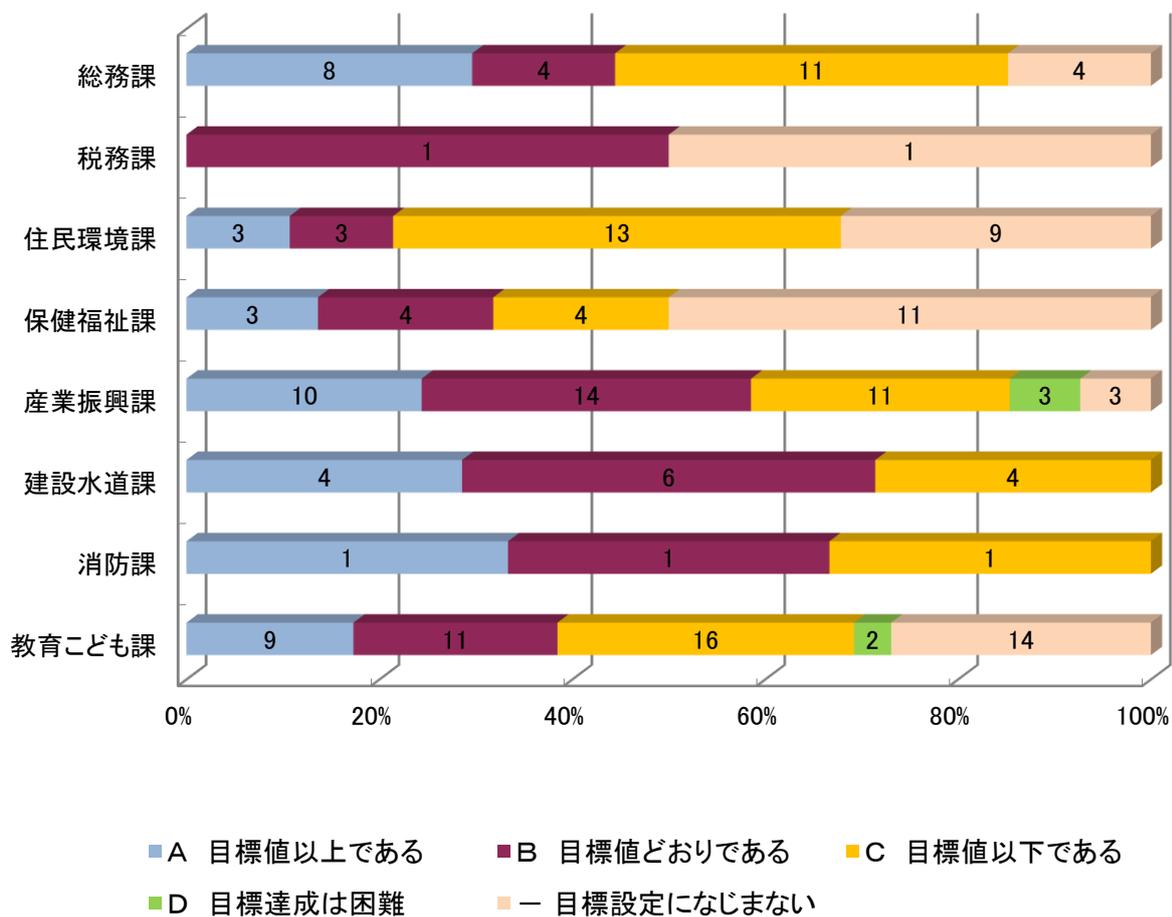
「評価の視点」別の評価事業数【達成度】

【全体の状況】

区 分	件数	割合
A 目標値以上である	38件	20.1%
B 目標値どおりである	44件	23.3%
C 目標値以下である	60件	31.7%
D 目標達成は困難	5件	2.6%
－ 目標設定になじまない	42件	22.2%



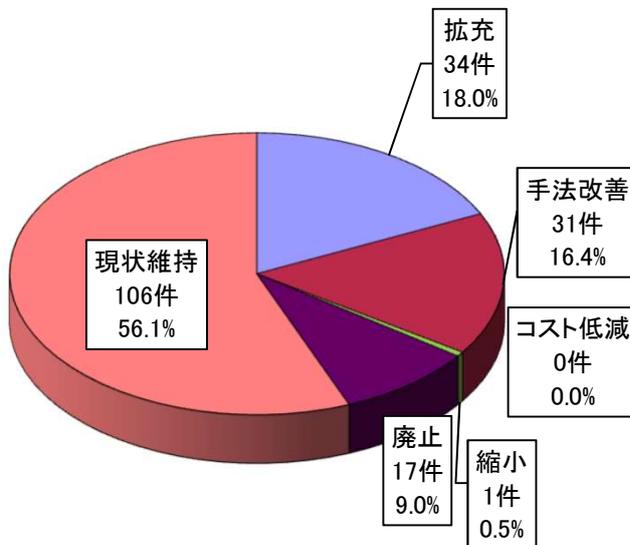
【課別の状況】



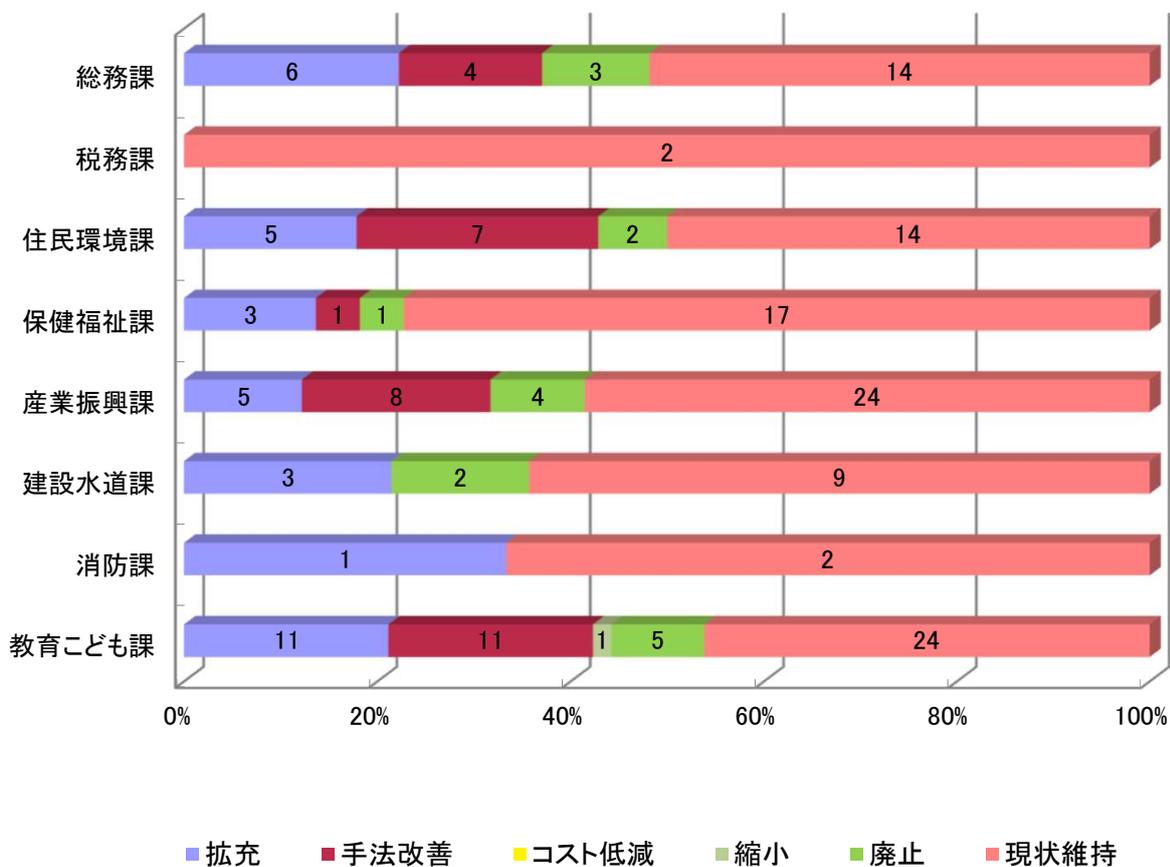
「総合評価の区分」別の評価事業数

【全体の状況】

区 分	件数	割合
拡充	34件	18.0%
手法改善	31件	16.4%
コスト低減	0件	0.0%
縮小	1件	0.5%
廃止	17件	9.0%
現状維持	106件	56.1%



【課別の状況】



「総合評価の区分」別の割合の推移

年度	総合評価 項目	拡充		手法改善		コスト低減		縮小・廃止		現状維持		その他	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
平成17年度		34	9.8%	45	13.0%	12	3.5%	9	2.6%	242	69.9%	4	1.2%
平成18年度		25	13.0%	32	16.6%	6	3.1%	2	1.0%	128	66.3%	0	0.0%
平成19年度		28	13.7%	23	11.3%	3	1.5%	3	1.5%	147	72.1%	0	0.0%
平成20年度		25	12.3%	13	6.4%	3	1.5%	4	2.0%	159	77.9%	0	0.0%
平成21年度		16	7.9%	11	5.4%	2	1.0%	3	1.5%	170	84.2%	0	0.0%
平成22年度		11	6.1%	11	6.1%	1	0.6%	1	0.6%	155	86.6%	0	0.0%
平成23年度		16	8.7%	8	4.5%	1	0.5%	2	1.1%	156	85.2%	0	0.0%
平成24年度		18	10.7%	6	3.5%	1	0.6%	1	0.6%	143	84.6%	0	0.0%
平成25年度		19	10.5%	9	5.0%	0	0.0%	2	1.1%	151	83.4%	0	0.0%
平成26年度		19	9.8%	11	5.7%	0	0.0%	10	5.2%	153	79.3%	0	0.0%
平成27年度		21	11.6%	9	4.9%	1	0.5%	10	6.6%	141	76.4%	0	0.0%
平成28年度		22	12.1%	5	2.7%	1	0.5%	5	2.7%	150	82.0%	0	0.0%
平成29年度		23	12.4%	6	3.2%	2	1.1%	10	5.4%	145	78.0%	0	0.0%
平成30年度		30	15.8%	5	2.6%	0	0.0%	4	2.1%	151	79.5%	0	0.0%
令和元年度		25	13.1%	9	4.7%	0	0.0%	7	3.7%	150	78.5%	0	0.0%
令和2年度		26	13.7%	45	23.7%	1	0.5%	20	10.5%	98	51.6%	0	0.0%
令和3年度		34	18.0%	31	16.4%	0	0.0%	18	9.5%	106	56.1%	0	0.0%

